

LEAD THE VALUE

SMBCコンシューマーファイナンスの経営戦略

2012年10月

2012年4月1日に、三井住友フィナンシャルグループの一員に。
そして、7月1日に「プロミス」から
「SMBCコンシューマーファイナンス」へ社名変更いたしました。



PROMISE(プロミス)のロゴマークを従来デザインから刷新し、サービス・ブランドとして継続使用します。

私たちは、三井住友フィナンシャルグループにおけるコンシューマーファイナンス事業の中核会社として、当社が永年に亘り積み上げてきたノウハウを更に進化させ、新しい生活金融として事業拡大を図り、お客さまや社会に貢献してまいります。

1. SMBCコンシューマーファイナンスが目指す方向性

■ 経営方針

金融・保証・海外の3事業の展開により、
最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニーを目指す。

■ 経営目標

経営目標

- 金融・保証・海外の3事業展開
- 債権管理機能の強化
- 高効率な収益体質のビジネスモデルの構築
- リスク管理態勢の強化

当期純利益
の推移
(億円)



■ 目標実現のための方針・戦略

事業の3本柱

金融事業

- 良質な残高形成による収益基盤の構築
- WEB強化とSMBC連携によるチャネル再編

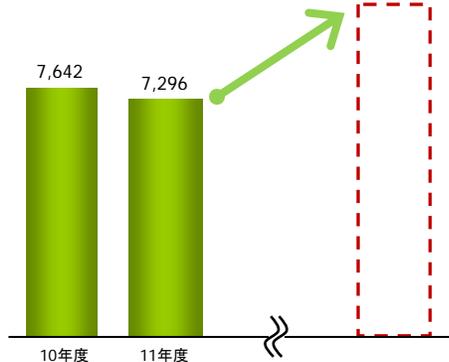
保証事業

- 重要先に特化した営業推進
- 質・量とも国内ナンバーワン保証会社の実現

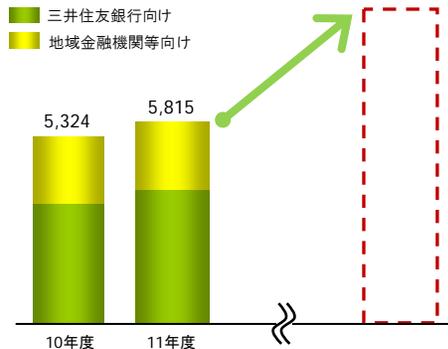
海外事業

- 中国を中心としたアジア各国への進出
- SMBC連携によるアジア・リテール展開の促進

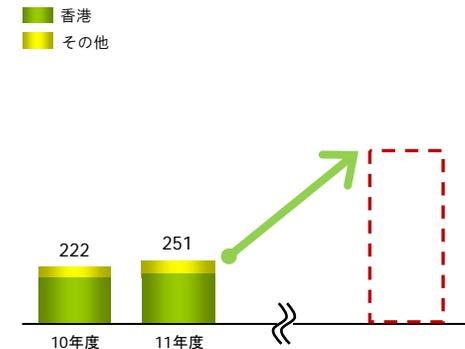
【無担保ローン残高】(億円)



【保証残高】(億円)

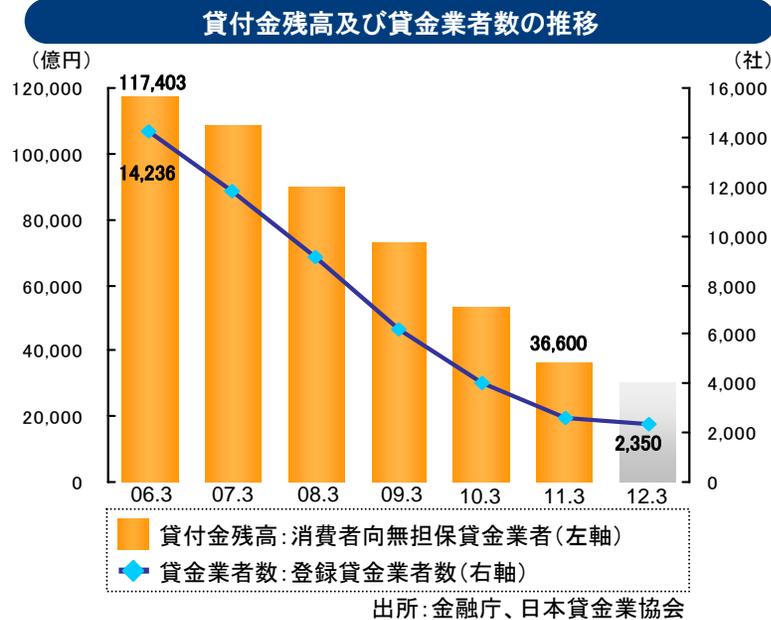


【海外貸付残高】(億円)

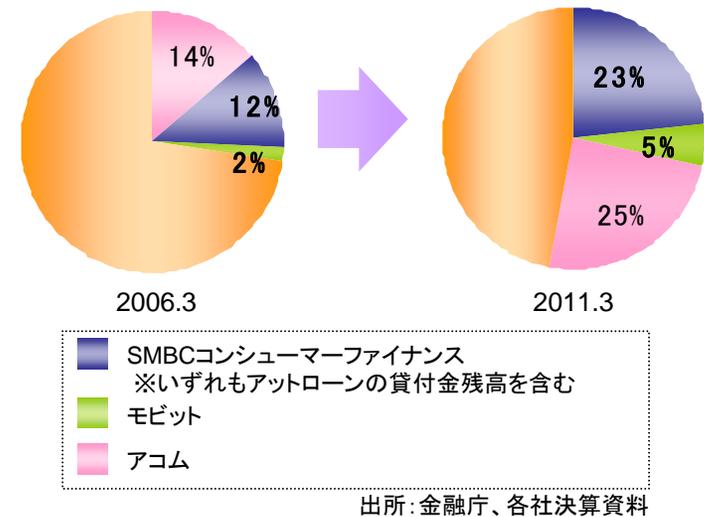


■ コンシューマーファイナンス市場

・貸金業法完全施行後のマーケット縮小による進む再編と寡占化



消費者向無担保貸金業者の貸付金残高に占める割合



■ SMBCコンシューマーファイナンスの近況

・債権ポートフォリオの良質化が進み、積極的な営業施策の実施へ移行

2012年5月 6年ぶりに貸付金残高が単月実績でプラスに転じる

2012年7月 新CMスタート

2012年9月 モビットのローン事業(貸付金残高:1,683億円(3月末現在))を取得し、完全子会社化することを発表

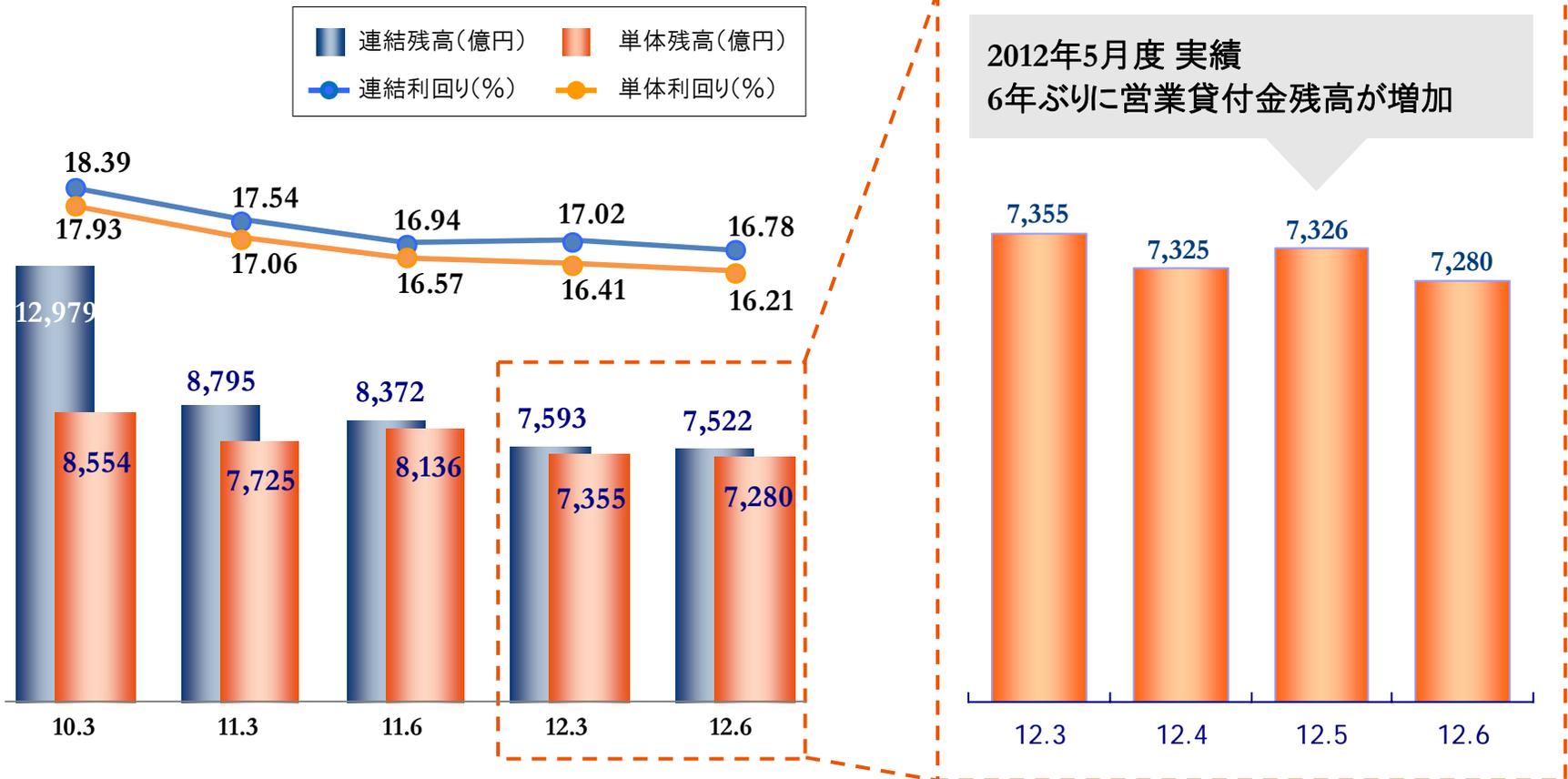
・利息返還請求は沈静化の動き

2012年4月～8月の利息返還請求件数:33.6千件(前年同期比 41.7%減)

3. 事業戦略：(1) 金融事業

- 営業貸付金残高は依然減少傾向にあるものの、新規をはじめとした貸付の増加により足元の減少幅は縮小
- 当5月度実績は、6年ぶりに営業貸付金残高が前月比で増加

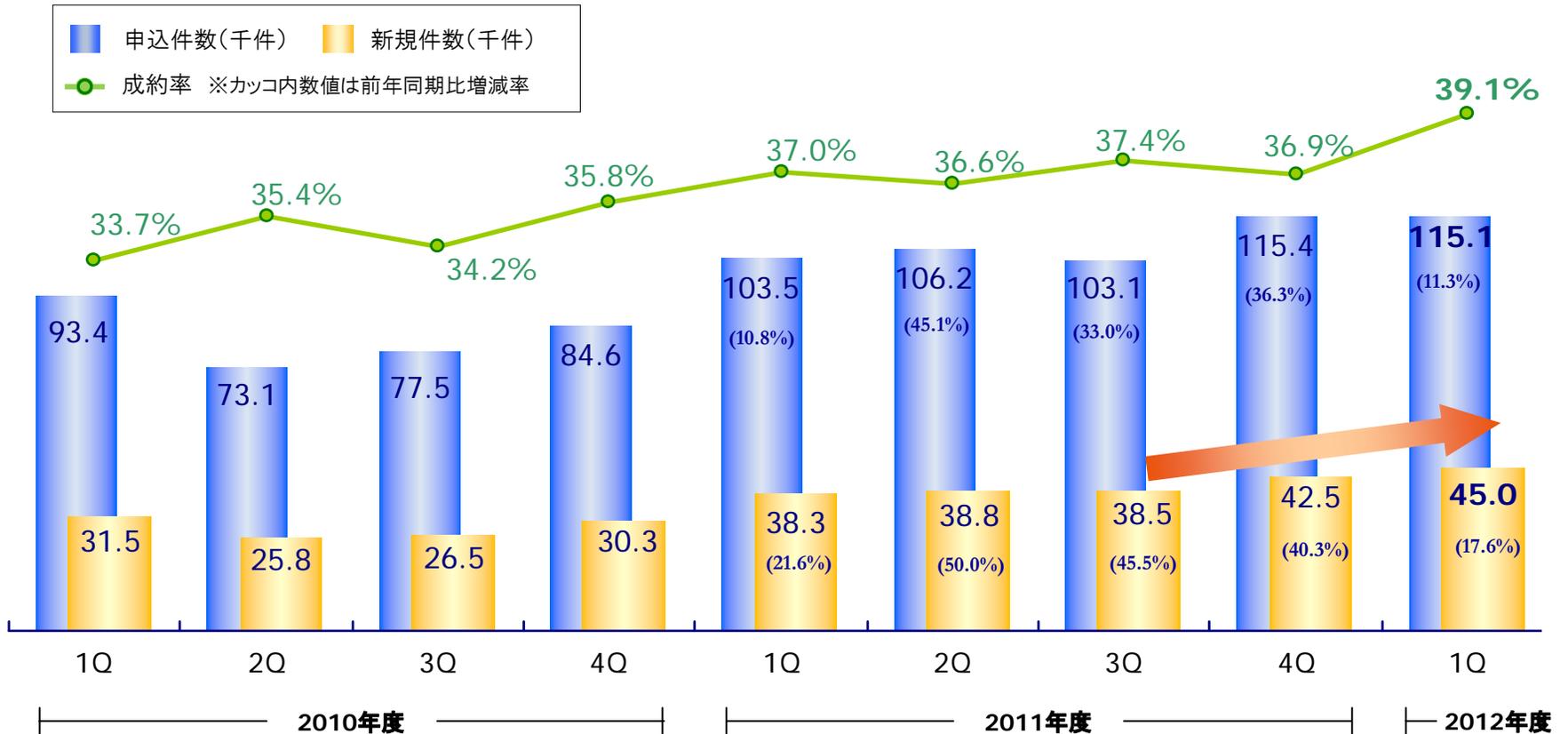
■ 貸付金残高と利回り



3. 事業戦略：(1) 金融事業

- WEB広告・取引の強化により、申込件数は順調に拡大
- 与信の細やかな見直しや、即時性を高めた契約手続きにより、新規件数も増加

■ 新規件数と成約率



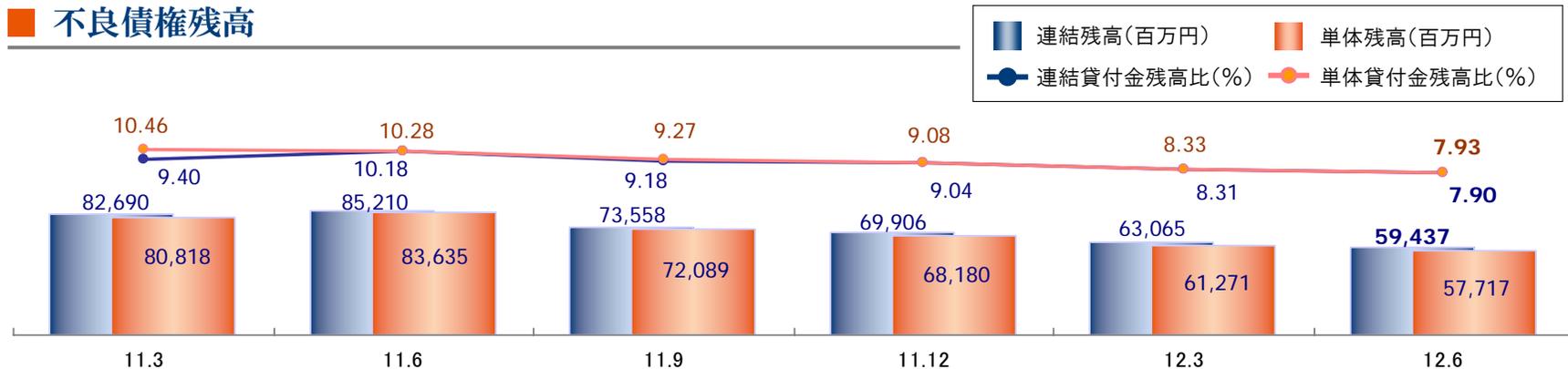
3. 事業戦略：(1) 金融事業

- 債権の良質化が進み、貸倒が減少。連結貸倒発生額は前年同期比108億円減
- 連結不良債権比率も7.90%と大きく減少（前期末比：0.41 pts減）

■ 貸倒引当金

(単位:百万円)	連結			単体		
	2011.6	2012.6	増減額	2011.6	2012.6	増減額
期首貸倒引当金残高	175,315	153,157	-22,158	167,015	143,637	-23,378
発生額	25,648	14,770	-10,878	26,346	14,085	-12,261
通常貸倒	18,645	9,601	-9,044	19,342	8,916	-10,426
元本放棄	7,003	5,168	-1,835	7,003	5,168	-1,835
繰入額(営業費用)	19,095	6,441	-12,654	18,471	5,150	-13,321
その他	-391	931	1,322	4,246	972	-3,274
期末貸倒引当金残高	168,370	145,760	-22,610	163,387	135,675	-27,712

■ 不良債権残高

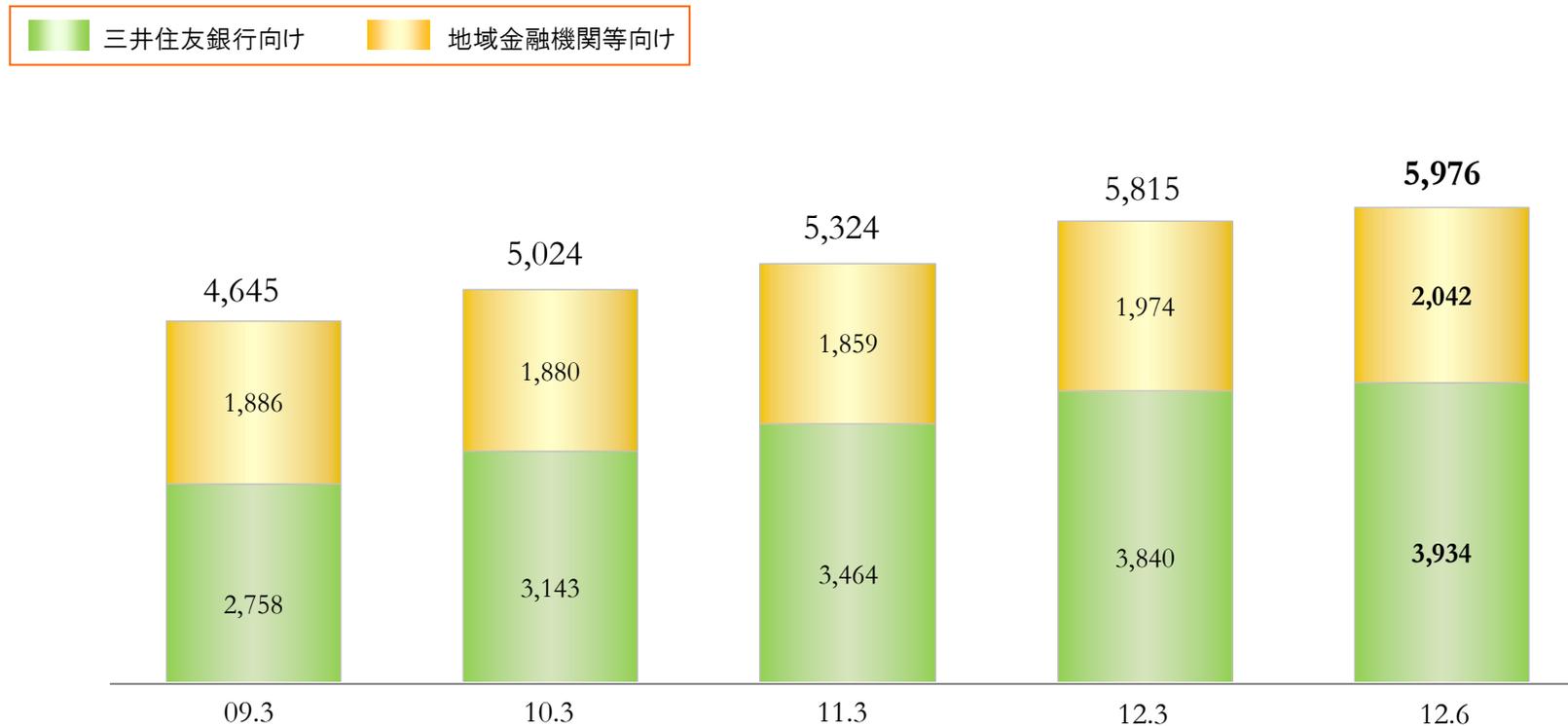


3. 事業戦略：(2) 保証事業

■ 三井住友銀行、地域金融機関等向けの個人向け無担保ローン保証残高は5,976億円と、12年3月末比161億円増加

■ 保証残高(億円)

[提携先数：183社]



3. 事業戦略：(3) 海外事業

■ 香港の貸付金残高は堅調に推移。中国本土(深セン・瀋陽)では、事業が順調に成長

■ 海外貸付残高



■ プロミス香港の業績*

(単位: 億円)

	2010年度	2011年度 (15ヶ月決算)	2012年度 1Q
営業収益	74	89	18
経常利益	42	52	10
当期純利益	34	43	8

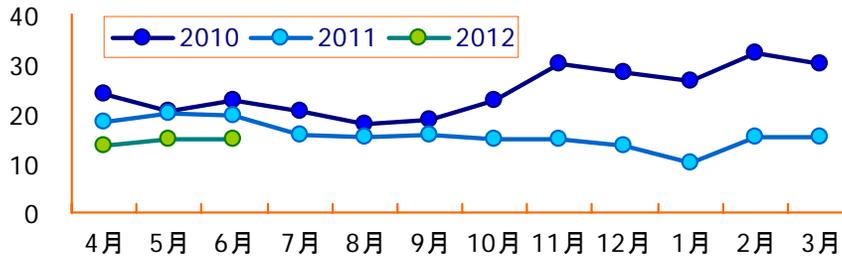
* 連結調整前の計数。現地通貨を円換算。2011年度は決算月を12月から3月に変更したため15ヶ月決算

4. 過払利息返還動向

- 取引履歴開示請求および利息返還請求件数は、足許横ばい状況ではあるものの、前年度比では減少トレンドが継続
- キャッシュアウトは依然高水準ではあるものの、引当金は、6月末時点で2,855億円と十分な残高を維持

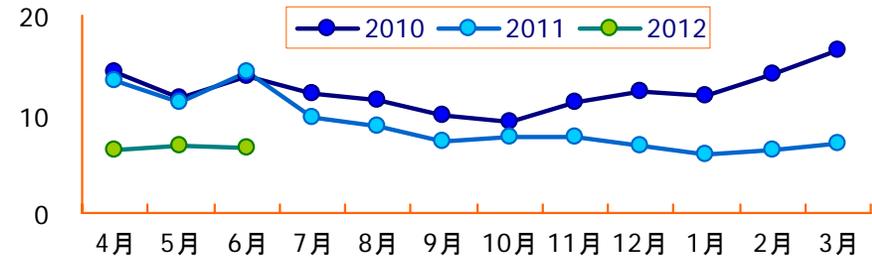
利息返還推移

取引履歴開示請求件数(千件)



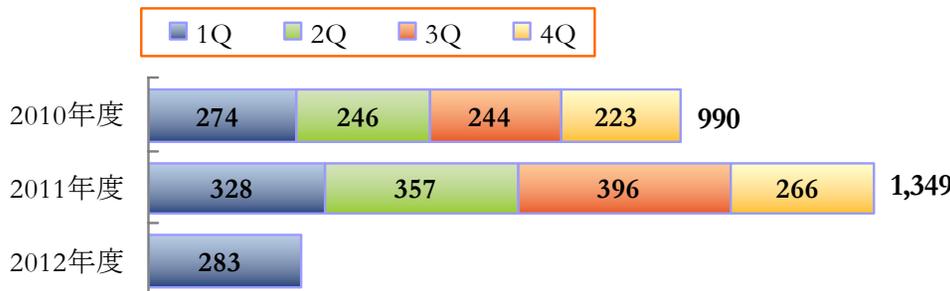
年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2010年度	23.8	20.3	22.7	20.3	18.0	18.6	22.4	29.9	28.2	26.6	32.2	30.2
2011年度	18.3	20.2	19.6	15.6	15.3	15.7	14.7	14.8	13.6	10.0	15.3	15.2
2012年度	13.3	14.6	14.7									

利息返還請求件数(千件)

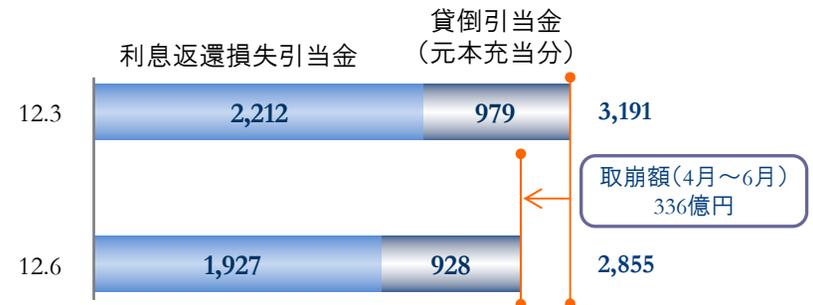


年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2010年度	14.2	11.6	13.8	12.0	11.4	9.9	9.3	11.2	12.3	11.8	14.0	16.4
2011年度	13.3	11.2	14.3	9.7	8.9	7.3	7.7	7.8	6.8	5.9	6.4	7.0
2012年度	6.3	6.8	6.7									

キャッシュアウト(億円)



利息返還関連引当金(億円)



5. 業績：2012年度1Q決算ハイライト

- 営業貸付金利息収入は減少したものの、信用保証収益は堅調に推移し、連結営業収益は469億円
- 貸倒費用、利息返還費用の大幅な減少を要因に、連結当期純利益は213億円

■ 営業損益

(単位:百万円 / %)

	連 結			単 体		
		(前期比増減)			(前期比増減)	
		増減額	%		増減額	%
営業貸付金残高	752,241	-85,012	-10.2	728,072	-85,619	-10.5
営業収益	46,918	-3,494	-6.9	41,286	-3,932	-8.7
営業貸付金利息	31,619	-4,551	-12.6	29,665	-4,808	-13.9
信用保証収益	8,668	615	7.6	8,668	615	7.6
その他	6,630	441	7.1	2,953	260	9.7
営業費用	25,503	-21,993	-46.3	22,076	-22,991	-51.0
貸倒費用	6,441	-12,661	-66.3	5,150	-13,328	-72.1
利息返還費用	18	-9,639	-99.8	18	-9,640	-99.8
債務保証費用	449	371	480.2	449	371	480.2
その他	18,595	-64	-0.3	16,458	-394	-2.3
営業利益	21,414	18,499	634.6	19,210	19,058	—
経常利益	21,970	18,387	513.2	19,191	18,515	—
特別利益	—	-1,337	—	—	-9,214	—
特別損失	123	87	247.8	123	97	370.1
税引前利益	21,847	16,961	347.2	19,067	9,204	93.3
税金費用(法人税等調整額を含む)	524	-329	-38.6	10	0	4.2
当期純利益	21,322	17,291	429.0	19,057	9,203	93.4

5. 業績：2011年度決算ハイライト

営業損益

(単位: 百万円 / %)

	連 結			単 体		
		(前期比増減)			(前期比増減)	
		増減額	%		増減額	%
営業貸付金残高	759,349	-120,247	-13.7	735,504	-37,089	-4.8
営業収益	196,170	-42,256	-17.7	172,291	-15,255	-8.1
営業貸付金利息	137,936	-42,486	-23.5	129,051	-12,064	-8.5
信用保証収益	32,824	1,595	5.1	32,824	-2,716	-7.6
その他	25,410	-1,365	-5.1	10,416	-473	-4.3
営業費用	352,801	63,212	21.8	338,983	97,279	40.2
貸倒費用	74,614	-27,201	-26.7	69,829	-18,016	-20.5
利息返還費用	193,840	113,443	141.1	193,840	123,768	176.6
債務保証費用	8,142	-3,270	-28.7	8,142	-3,913	-32.5
その他	76,203	-19,759	-20.6	67,170	-4,559	-6.4
営業利益	-156,630	-105,469	—	-166,691	-112,534	—
経常利益	-155,451	-106,639	—	-167,012	-116,327	—
特別利益	4,048	-29,235	-87.7	9,384	-23,750	-71.7
特別損失	14,910	-61,684	-80.5	12,023	-74,775	-86.1
税引前利益	-166,276	-74,190	—	-169,651	-65,302	—
当期純利益	-169,557	-73,546	—	-169,690	-65,282	—

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。